

日鉄日新製鋼株式会社呉製鉄所の全設備休止に伴う地域への影響を最小限にとどめるとともに、雇用の確保を求める意見書

去る2月7日、日本製鉄株式会社は、2023年度上期末をめぐりに日鉄日新製鋼株式会社呉製鉄所の全設備を休止すると発表し、呉市民は等しく驚愕しているところである。

呉製鉄所は、1951年、前身である日亜製鋼が旧海軍工廠跡地に進出して以来、高度経済成長期の呉市を支えたシンボルとして、また、重厚長大型の地域経済の根幹として発展してきた。

以来70年近くの間における呉市に対する貢献は、筆舌に尽くしがたいものがあり、従業員は関係、協力会社を含めて約3,300人と聞き及んでおり、地域経済や雇用、税金などへの影響は計り知れないものがある。

本市議会においては、国内鉄鋼業を取り巻く厳しい事業環境について理解をしながらも、このたびの呉製鉄所全設備休止による影響を最小限に食い止めるよう全力を傾注していく所存である。

よって、国及び広島県においては、呉製鉄所全設備休止に伴う地域への影響を最小限にとどめることとともに、雇用の確保のため、財政的支援を含む最大限の支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

呉市議会

(提出先)

総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
広島県知事